

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	431-01-01	
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4452
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援	目	2 青少年育成費
対象（誰を・何を）		青少年			
目的（どうしたいか）		駒ヶ谷の豊かな自然を享受しながら、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。			
手段（事業内容）		グレープヒルスポーツ公園野外活動広場（ふれあい広場）の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		101	250	【事業費】 需用費 101千円
人件費		1,476	1,626	
総事業費		1,577	1,876	【参加費】 21千円
うち市負担分		1,556	1,823	

活動指標

指標名	ふれあい広場の開設日数（日）		
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		359	359

成果指標

指標名	利用人数（人）		
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,821	3,250

28年度決算主な内訳
【事業費】 需用費 101千円
【参加費】 21千円

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
子どもたちが生きる力を育むうえで、体験活動の充実は重要な役割を担っている。また、親子の交流を図ったり地域のこども会等に活動場所を提供することも、子どもの健全な育成にとっては重要であり、駒ヶ谷地区の豊かな自然を体感できるグレープヒルスポーツ公園内で野外活動広場を運営することは必要と考えている。ふれあい広場は指定管理者により管理運営が行われているが、貸し出しだけでなくとどまらず、広場の魅力を引き出す自主事業についても検討していきたい。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		431-01-02			
事務事業名		山添村野外活動施設事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線4461		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費	
	施策の方向		1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費	
対象（誰を・何を）		青少年団体及び青少年育成団体							
目的（どうしたいか）		奈良県山添村の豊かな自然を享受しながら、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。							
手段（事業内容）		奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		1,006	1,132	【事業費】 施設使用料 936千円 消耗品費 70千円	
人件費		369	370		
総事業費		1,375	1,502		
うち市負担分		1,375	1,502		

活動指標

指標名	野外活動施設の開設日数（日）		
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		131	130

成果指標

指標名	利用人数（人）		
指標の説明	5月～10月の間に利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		341	520

参考数値
利用団体数 平成28年度 13団体

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
子どもたちが生きる力を育むうえで、体験活動の充実は重要な役割を担っている。また、青少年団体に活動場所を提供することも、子どもの健全な育成にとっては重要である。プールも併設しており、多人数が利用できる点で、山添村の野外活動施設は市の類似施設にはない特徴をもっており、夏休み期間中の土日は例年多くの青少年団体により利用されているが、交通の便があまり良くないところに所在していることもあり平日の利用は少なく、効率性の面では課題である。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	431-02-01	
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		952-0032
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5 社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	8 青少年児童センター運営費
対象（誰を・何を）		幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。				
目的（どうしたいか）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年の放課後や土曜日・夏季休暇等の安心・安全な居場所づくりの実施。</li> <li>・ 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。</li> <li>・ 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。</li> </ul>				
手段（事業内容）		月～日（年末・年始除く）の午前9時から午後9時30分まで開館。 ・ 土曜日教室（文化、サッカー、おもしろ） ・ 子育て支援（親子、小学生体操教室） ・ 夜の学習会 ・ 夏休みを中心としたこども教室 ・ 館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出（無料）				

**事業費**

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,430	2,536
人件費		20,185	20,853
総事業費		22,615	23,389
うち市負担分		22,258	23,042

28年度決算主な内訳	
報償費(講師謝礼等)	1,538千円
需用費(教材費等)	646千円
委託料(シルバー人材)	193千円
使用料等(受信料)	15千円
備品購入費(庁用器具等)	28千円
負担金(青少年施設連絡会)	10千円
使用料及び手数料等	357千円

## 活動指標

指標名	施設利用件数（件）		
指標の説明	１年間で、当センターを利用した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,802	1,900

## 成果指標

指標名	施設利用者数(人)		
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		44,727	45,000

### 参考数值

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

【 】 拡充・重点化	【 ● 】 現状維持	【 ▲ 】 改善して継続	【 ■ 】 縮小・統合	【 ○ 】 完了	【 × 】 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 児童を主に対象とした各種文化・サッカー教室を通して様々な活動等により青少年が安全に安心して集い・遊び・学びの機能を事業活動に取り入れることにより青少年の健全育成に取り組んでいく。 また、親子のふれあいの場の提供や体操教室等を実施し親子コミュニティの場への促進にも取り組み、一般開放（貸館事業）として幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して提供する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	431-02-02	
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		952-0032
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5 社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	8 青少年児童センター運営費
対象（誰を・何を）		青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。				
目的（どうしたいか）		適切な施設・設備の維持管理により、利用者が安全で安心して当センターを利用できるようにする。				
手段（事業内容）		・来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、電気設備や消防設備の点検、施設の警備や清掃業務等を委託している。 ・施設や設備等の補修・修繕については出来る限り職員で行い、必要に応じて業者に発注を行っている。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		12,854	11,950
人件費		8,560	9,928
総事業費		21,414	21,878
うち市負担分		21,414	21,878

28年度決算主な内訳  
需用費(電気・ガス料金) 2,135千円  
役務費(電話料等) 168千円  
委託料(防災・空調設備等) 8,085千円  
工事請負費 2,466千円

活動指標

指標名	修繕件数（件）		
指標の説明	1年間で修繕を行った件数（職員作業も含む）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		35	30

成果指標

指標名	事故等発生件数（件）		
指標の説明	施設利用者の安全・安心につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

参考数値  
施設利用者数  
  
H28 44,727人  
H29 45,000人（見込み）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設内の修繕等は出来る限り職員で行い修繕費支出の抑制に取り組み、日々点検を実施し、事故のない安心・安全に利用していただける施設を目指す。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		431-02-03		
事務事業名		白鳥児童館運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		072-957-4900		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	3	少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		乳幼児から小学校に在学する児童、保護者						
目的（どうしたいか）		子どもに健全な遊びを与えるとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。						
手段（事業内容）		子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		597	914	【事業費】 児童館運営委員報酬77千円 需用費413千円  【講座参加費】 47千円	
人件費		7,205	7,181		
総事業費		7,802	8,095		
うち市負担分		7,756	6,222		

活動指標

指標名	施設の開設日数（日）		
指標の説明	1年間に開館した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		292	293

成果指標

指標名	施設の利用人数（人）		
指標の説明	1年間に施設を利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		11,265	12,000

参考数値
平成29年度子ども・子育て支援交付金の交付見込額 1,836千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
地域の子どもの健全育成と子育て支援を実施している施設であり、また、利用者増が続いている留守家庭児童会も施設内で実施しており、今後も事業は継続していく必要がある。 小学生の利用は児童数の減少に伴い減少傾向にあるが、就学前の子育て親子の利用が伸びてきていることもあり、平成29年度からは、子ども・子育て支援交付金を受けて、地域子育て支援拠点事業を実施することとした。



平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		431-02-04	
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		072-957-4900	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	3	少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		白鳥児童館					
目的（どうしたいか）		利用者が安全に、快適に施設を利用できる。					
手段（事業内容）		施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。					

## 事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,167	1,379
人件費		2,687	2,684
総事業費		3,854	4,063
うち市負担分		3,807	4,026

<b>28年度決算主な内訳</b>	
<b>【事業費】</b>	
修繕費	50千円
光熱水費	879千円

## 活動指標

指標名	職員による施設清掃の実施（日）		
指標の説明	開館日は毎日清掃している		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		293	292

## 成果指標

指標名	臨時閉館日数（日）		
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 白鳥児童館を運営していくうえで、施設管理の業務は不可欠である。また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努力している。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		431-03-01		
事務事業名		夏休みラジオ体操事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4420		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	3	少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		子ども、地域						
目的（どうしたいか）		夏休みは不規則な生活になりがちなため、地域ぐるみで朝のラジオ体操を実施することで規則正しい生活の確立と、世代間交流、地域コミュニティの活性化をめざす。						
手段（事業内容）		地域（自治会等）やこども会に、参加カードと参加賞（えんぴつ3本）を配布することでラジオ体操の促進をうながしている。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		284	295	【事業費】 参加賞代 284千円	
人件費		664	80		
総事業費		948	375		
うち市負担分		948	375		

活動指標

指標名	実施団体数（団体）		
指標の説明	市内で朝のラジオ体操を取り組んだ団体		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		57	50

成果指標

指標名	ラジオ体操参加者数（人）		
指標の説明	ラジオ体操に参加した大人と子どもの人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4,690	4,000

参考数値
参加者数のうち子どもの人数 28年度：3,176人 29年度：2,799人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
少子化で子どもの数は減っているが、夏休みのラジオ体操は毎年各地域で実施されている。子どもだけでなく大人の参加も多くなっており、地域の大人と子どもが関われる事業となっている。市はカードと記念品の配布のみを行っており、事業実施は地域主体で行われているため、今後も地域活動の支援として事業の維持に努めたい。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		431-03-02		
事務事業名		親子ふれ愛（ふろ愛）事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	3	少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の小学生以下の子ども						
目的（どうしたいか）		少子化、核家族化が急速に進み、地域社会とのつながりが希薄となるなか、保護者や地域の人たちと子どもの入浴を通じたふれあいを図り、青少年の健全育成と健康の増進をめざす。						
手段（事業内容）		実施日（1月と8月を除く月の全土曜日）に小学生以下の児童・幼児が保護者等と同伴で入浴すれば保護者一人に対し児童（または幼児）が一人無料になる。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 親子ふれ愛事業助成金 ・向野共同浴場 運営委員会：252千円 ・大阪府公衆浴場業生活 衛生同業組合古市支部：264千円
事業費		516	540	
人件費		369	370	
総事業費		885	910	
うち市負担分		885	910	

活動指標

指標名	実施日数（日）		
指標の説明	実施された日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		82	90

成果指標

指標名	年間利用者数（人）		
指標の説明	大人とのふれあいを目的とした子どもの利用人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,310	2,450

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の大人と子どもの交流を図るという点からは一定の役割を果たしている事業と考えている。この間、地域の銭湯が減少している影響で利用施設が限られてきていることが課題である。



平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	431-03-03	
事務事業名		成人式開催事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4461
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援	目	2 青少年育成費
対象（誰を・何を）		新成人			
目的（どうしたいか）		成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。			
手段（事業内容）		成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 成人式記念品代 1,078千円 成人式開催業務委託料 892千円 他
事業費		2,204	2,509	
人件費		2,401	2,405	
総事業費		4,605	4,914	
うち市負担分		4,605	4,914	

活動指標

指標名	成人式案内状の送付数（枚）		
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,304	1,350

成果指標

指標名	成人式出席者数（人）		
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		859	870

参考数値
【過去の出席人数】
H24 875人
H25 974人
H26 918人
H27 844人
H28 859人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。 羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっている（羽曳野市人口ビジョン）。成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	431-04-04	
事務事業名		各種教室等開催（青少年センター）事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線4420	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援	目	6	青少年センター運営費
対象（誰を・何を）		青少年				
目的（どうしたいか）		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。				
手段（事業内容）		定期教室（児童画、将棋、書道、水彩画）、体験教室（三曲〜琴）、夏休み・冬休み短期教室の開催。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		993	1,245	【事業費】 講師謝礼 910千円 需用費 83千円  【参加費】 215千円	
人件費		2,501	2,464		
総事業費		3,494	3,709		
うち市負担分		3,279	3,465		

活動指標

指標名	各種教室開催回数（回）		
指標の説明	各種教室の開催延べ回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		131	132

成果指標

指標名	各種教室の参加人数（人）		
指標の説明	各種教室の参加延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,388	2,580

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場となっており、今後も事業は継続していきたい。小学生以上の児童生徒を対象にしていることから事業は土曜日、日曜日を中心に、実施場所も1部屋という制約があり、定期教室については土・日の午前と午後の4コマ以上に増やすことは難しい。小学生の下校時間が早い水曜日の午後に伝統芸能の体験型教室を開催するなど、開催形態の工夫もしている。夏休みと冬休みの短期教室については、子どもの関心が高い内容を企画するなど、参加者の確保に努めたい。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		432-01-01		
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4520		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		2		困難を有する子ども・若者の支援	目	11	課外対策費
対象（誰を・何を）		支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員						
目的（どうしたいか）		支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないように支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援の必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。						
手段（事業内容）		相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が「セカンドステップ」プログラム等の実践方法を学ぶ研修会、講演会。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】委託料 5,000千円 【特定財源】府補助金 5,000千円
事業費		5,000	5,000	
人件費		222	222	
総事業費		5,222	5,222	
うち市負担分		222	222	

活動指標

指標名	支援が必要な児童の居場所づくり（回）		
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	5

成果指標

指標名	支援が必要な児童の居場所づくり（人）		
指標の説明	ホール開放への参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		28	35

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市が運営する児童館では、障害についての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、その保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため、委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田でその窓口を開き、支援が必要な児童やその保護者の居場所として、市民が利用できる環境を整えている。相談支援や研修等も行っており、羽曳野市留守家庭児童会職員も参加している。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も支援を継続していく必要があると考えている。今後、より多くの児童や保護者に参加してもらえるよう、内容や周知方法を改善していく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	433-01-01	
事務事業名		青少年健全育成関連団体支援事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線4452	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		青少年の健全育成に取り組む関係団体				
目的（どうしたいか）		市内の関係団体との協働により、家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにする。				
手段（事業内容）		市青少年健全育成推進協議会、市青少年指導員連絡協議会、市こども会育成連絡協議会、市青少年リーダー会、市PTA連絡協議会の各団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		9,917	10,047
人件費		8,530	4,509
総事業費		18,447	14,556
うち市負担分		18,447	14,556

28年度決算主な内訳
【事業費】団体助成金 PTA連絡協議会437千円、青少年健全育成推進協議会 2,850千円、こども会育成連絡協議会665千円、リーダー会95千円、青少年指導員連絡協議会570千円

活動指標

指標名	団体活動支援回数（回）		
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		142	140

参考数値

成果指標

指標名	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数（校区）		
指標の説明	地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		14	14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
各団体では、校区ふれあい祭りなどの校区イベント、研修会や啓発活動、スポーツ大会や野外体験活動など、地域ぐるみで青少年健全育成のための諸活動に取り組んでいる。また、こうした活動が地域コミュニティの活性化にもつながっている。 家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、行政としても市内の関係団体と協働・連携するとともに、関係団体間の調整を図るため、市としてその支援を行うことは必要である。一方で、地域活動の担い手不足という課題も生じており、実際に活動している団体の方以外にもその活動が理解されるよう周知に努めたい。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		433-01-02		
事務事業名		放課後子ども教室事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4452		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		小学生						
目的（どうしたいか）		放課後や週末等に学校の施設を利用して、子どもたちの安全で安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育む。						
手段（事業内容）		市内14小学校区で地域住民を中心として実行委員会を組織し（構成団体：育成協、福祉委員会、婦人会、老人会、厚生保護女性会、PTA等）、子どもたちにスポーツ、文化活動、様々な遊び、地域ボランティアとの交流、学習活動等の多様な活動を体験する機会を提供する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		3,070	3,174	【事業費】	
人件費		20,171	20,112	委託料 2,909千円	
総事業費		23,241	23,286	【特定財源】	
うち市負担分		22,251	22,296	府補助金 990千円	

活動指標

指標名	教室開催回数（回）		
指標の説明	1年間で開催した教室延べ回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		292	296

成果指標

指標名	児童の参加人数（人）		
指標の説明	1年間で参加した児童の延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10,315	10,450

参考数値
------

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域（小学校区）の多様な団体や個人の協力を得て、子どもたちの放課後の居場所づくりと、多様な遊びや体験活動の機会を提供する事業で、子どもの健全育成だけでなく、地域コミュニティの活性化にもつながっている。平成20年度から事業をスタートし、平成28年度からは全14小学校区で実施している。これまでは全小学校区での実施にむけて力を注いできたが、今後は校区間の交流をすすめ実施内容の充実を図るとともに、地域活動の担い手不足などの課題にも取り組んでいきたい。					



平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		433-01-03		
事務事業名		学校支援地域本部事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		子ども（主に公立小・中学校に通う児童生徒）、小・中学校						
目的（どうしたいか）		地域と学校が連携協働して、校区内の小中学校の学校運営や教育活動への地域住民による支援活動の促進と調整を行う。						
手段（事業内容）		各校区に地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りをすすめるとともに、各学校での学習支援、環境整備、部活動指導、登下校の見守り等の取り組みをすすめる。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,665	1,540
人件費		886	1,111
総事業費		2,551	2,651
うち市負担分		1,825	1,925

28年度決算主な内訳
【事業費】 学校支援コーディネーター謝礼 790千円 消耗品費 628千円 他
【特定財源】 府補助金 726千円

活動指標

指標名	コーディネーターの活動時間数（時間）		
指標の説明	ボランティアを統括するコーディネーターが1年間で活動した延べ時間数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		598	405

参考数値

成果指標

指標名	ボランティア数（人）		
指標の説明	1年間で活動を行ったボランティアの延べ数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		39,489	39,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 これまでも各学校では地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行ってきたが、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行おうとするもので、今後ますます必要性が高まるものと考えている。放課後子ども教室も学校支援も、それを担う地域の団体・グループ等は重なっているところが多く、教育や子育てに関する課題を学校・家庭・地域の団体・グループ等が共有し、課題解決にむけた協働の取り組みがすすむよう、学校や地域の関係団体等との連携・調整を行っていきたい。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		433-01-04		
事務事業名		家庭教育支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		幼児・小学生の子をもつ親						
目的（どうしたいか）		子育てに関する学習機会・情報の提供をとおして、保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるようにすることで、家庭教育力の向上を図るとともに、地域や親同士の関係づくりをすすめる。						
手段（事業内容）		地域の親学習リーダー（大阪府の養成講座や類似講座の修了者）により、「親学習」講座を開催し、グループワークの中での対話や交流をとおして、子育ての大切さや親としての自覚や責任について考えてもらう。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		160	250	【事業費】 親学習リーダー謝礼 104千円 消耗品費 52千円 他	
人件費		2,215	3,703		
総事業費		2,375	3,953		
うち市負担分		2,284	3,862	【特定財源】 府補助金 91千円	

活動指標

指標名	親学習の開催回数（回）		
指標の説明	1年間で親学習講座を開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	8

成果指標

指標名	親学習参加者数（人）		
指標の説明	1年間で親学習に参加した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		168	200

参考数値
------

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本来家庭教育支援の活動は幅広いが、市が現在行っているのは「親学習」という学習機会と情報の提供の場となる事業である。事業の性格上、幅広く参加者を集めることに一定の難しさがあり、現在は市立幼稚園の協力で保護者を集めていただき、幼稚園の保護者を対象とした教室を主に行っている。参加者からの感想はおおむね好評なので、今後は実施場所や実施対象者の拡大を図りたい。また、子育て支援の福祉部門や保健部門との連携をすすめていきたい。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	433-01-05		
事務事業名		青少年健全育成啓発等事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先		内線4460	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	5	社会教育費
					目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		市民、青少年健全育成に取り組む関係団体の構成員					
目的（どうしたいか）		家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、市内の関係団体との協働関係の強化と啓発をすすめる。					
手段（事業内容）		7月の「青少年非行防止月間」及び11月の「子ども若者支援強調月間」において関係団体と協働して啓発活動に取り組むとともに、青少年健全育成大会・研修会を開催する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		488	596
人件費		703	554
総事業費		1,191	1,150
うち市負担分		1,191	1,150

28年度決算主な内訳  
【事業費】  
L I C使用料 220千円  
消耗品 268千円

活動指標

指標名	強調月間に取り組まれた事業数（事業）		
指標の説明	強調月間における各団体の取り組み行事・事業の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		19	26

成果指標

指標名	青少年健全育成推進大会の参加者数（人）		
指標の説明	青少年健全育成推進大会・PTA連絡協議会研修会の参加者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		395	410

参考数値
【強調月間の取り組み行事】 青少年健全育成推進大会 街頭啓発 青少年指導員統一パトロール 啓発のぼり、パネル、懸垂幕等の掲示 3つのチャレンジ関連事業

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにするためには、団体構成員や市民への啓発と学習活動は不可欠である。 この間、7月の強調月間は非行や犯罪被害の防止を、11月の月間は子どもの生活習慣の確立を主なテーマに取り組みをすすめている。より効果的な事業を実施できるよう、関係団体とも協議をすすめていきたい。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	433-01-06		
事務事業名		子どもの安全確保事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先		内線4460	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	5	社会教育費
					目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		子ども、子どもの安全見守りに参加する地域住民等					
目的（どうしたいか）		地域住民等による自発的な協力により、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境をつくり、登下校時における子どもの安全確保と地域の犯罪防止及び犯罪抑止につなげていく。					
手段（事業内容）		児童の安全見守り活動参加者の傷害保険事務等の活動支援。各種団体（校区育成協、PTA、町会等）の協力により「みまもってるよ。こども110番」プレートを配布。（建物や自転車等に掲示し子どもの安全な環境づくりへの協力意思を示してもらう）					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		13	20
人件費		1,297	1,329
総事業費		1,310	1,349
うち市負担分		1,310	1,349

28年度決算主な内訳

【事業費】  
消耗品 13千円

活動指標

指標名	「みまもってるよ。110番」プレート配布数（枚）		
指標の説明	1年間に新規で配布したプレートの枚数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,275	1,000

成果指標

指標名	「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数（校区）		
指標の説明	「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		14	14

参考数値
事業初年度配布枚数 平成28年度 3275枚

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域住民等による自発的な協力で、地域ぐるみで子どもの安全を見守る活動は市内全域で取り組まれており、登下校時の子どもの安全確保に大きな役割を果たしている。こうした活動に地域住民が安心して参加できるよう、必要な支援を行っていく必要性は高いと考えている。					



平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		433-02-01		
事務事業名			放課後児童健全育成事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線4540	
担当部署名			教育委員会生涯学習室 社会教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策		3	子ども・若者育成支援			項	5	社会教育費
	施策の方向		3	社会全体で支えるための環境整備			目	11	課外対策費
対象（誰を・何を）			就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童及び保護者						
目的（どうしたいか）			放課後に就労や疾病等により保護者が昼間家庭にいない小学校に就労している児童の安全を守り、遊びや異年齢との集団生活を通じて、健康で自主性や社会性を備えた豊かな人間性を育て、児童の健全育成を保障することを目的とする。						
手段（事業内容）			市内全14小学校に留守家庭児童会（学童教室）を開設。開会時間は、平日は放課後から午後5時まで、学校休業日（夏休み等）は、午前8時30分から午後5時まで、延長利用（平成26年5月1日より開始）は、午後5時から午後6時30分まで実施。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		8,369	9,682
人件費		169,220	178,290
総事業費		177,589	187,972
うち市負担分		63,810	51,180

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	2,535千円
庁用器具費	3,622千円など
【特定財源】	
国庫補助金	37,751千円
府補助金	37,103千円
使用料	38,925千円

活動指標

指標名	入会児童数（人）		
指標の説明	年度当初に受け入れた児童数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		880	900

参考数値	
【入会者実績（5月1日現在）】	
H26年度	643人
H27年度	795人
H28年度	880人
【使用料】	
月額5,000円（第2子以降2,500円）、延長使用料 1人につき1,500円	

成果指標

指標名	希望者全員受け入れた留守家庭児童会（学童教室）		
指標の説明	年度当初の希望者を全員受け入れ、待機児童がなかった教室の割合（％）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施によって全国的に子育て支援施策が拡充されたことに伴い、当事業の制度改正も行われ、対象年齢の拡大や設備・運営基準の条例化など、市の関与が高まった。少子化で児童数は減っているが、留守家庭児童会の利用者数は伸びており、市民ニーズの高い事業である。これまで希望者全員を受け入れられるよう、施設の増設や職員体制の充実に取り組んでおり、今後も希望者全員を安定的に受け入れられる態勢の確保が最重要課題と考えている。また配慮が必要な児童の増加や、土曜開会の拡充を希望する保護者の声もあり、運営内容の充実も今後の課題である。					



平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		611-01-03		
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方						
目的（どうしたいか）		読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。						
手段（事業内容）		小学校教員（現職及びOB）5名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施（毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く）。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 識字講師謝礼 414千円 消耗品費 10千円 教材費 9千円
事業費		433	529	
人件費		517	592	
総事業費		950	1,121	
うち市負担分		950	1,121	

活動指標

指標名	識字教室実施回数（回）		
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		40	42

成果指標

指標名	識字教室生徒数（人）		
指標の説明	識字教室に登録している生徒数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	10

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、引き続き事業を継続していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		611-01-04		
事務事業名		福祉教養講座開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在住の視覚障害者、聴覚障害者						
目的（どうしたいか）		コミュニケーションに障害をもつ視覚・聴覚障害者を対象として文化講座、社会見学等を実施し、活動機会の拡充を図るとともに、社会参加を支援する。						
手段（事業内容）		視覚障害者、聴覚障害者それぞれで、社会見学と文化講座を年5回実施。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 講師謝礼 70千円 施設見学科 2千円
事業費		72	73	
人件費		2,215	1,481	
総事業費		2,287	1,554	
うち市負担分		2,287	1,554	

活動指標

指標名	講座実施回数（回）		
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10	10

成果指標

指標名	講座参加人数（人）		
指標の説明	1年間の各講座への延べ参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		105	150

参考数値	
28年度実績	
視覚障害者対象事業	年5回
延べ参加人数	32名
聴覚障害者対象事業	年5回
延べ参加人数	73名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害者の活動機会の拡充を生涯学習の分野からもすすめていくことは行政の重要な役割の一つと認識しているが、参加者が固定化してきている傾向にある。障害者団体、市福祉担当部門との協議をすすめ、実施方法の検討も必要と考えている。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		611-01-05		
事務事業名			市民生涯学習講座開催事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		072-952-2751	
担当部署名			教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策		1	生涯学習			項	5	社会教育費
	施策の方向		1	生涯学習の機会と内容の充実			目	5	公民館運営費
対象（誰を・何を）			生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者						
目的（どうしたいか）			対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につなげられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。						
手段（事業内容）			多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		1,734	1,425	【事業費】1,734千円 内訳：○報償費（講師謝礼金）1,234千円 ○食糧費（講師飲料水）26千円 ○消耗品費38千円 ○材料費77千円○32千円（委員報酬49千円＋役務費15千円）÷2○その他（（修繕費541千円＋備品購入費112千円）÷2）327千円 【特定財源】歳入（各種講座等参加費）663千円	
人件費		8,500	5,360		
総事業費		10,234	6,785		
うち市負担分		9,571	6,303		

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数(回)		
指標の説明	1年間で、開催した講座回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	91

成果指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業受講者数（人）		
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,271	2,272

参考数値
活動指標 平成27年度実績117回 成果指標 平成27年度実績2,372人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 目的の欄に記載したとおり、公民館活動は、参加者自らが新しいコミュニティ形成を促す場の一助とする。そのため講座開催の意義は高いと考える。今後は、講座開講の周知等更なる受講促進に努めつつ、専門職の社会教育指導主事を置く等、良質な事業の充実を図れればと考える。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		612-01-01		
事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		072-952-2751		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		2		生涯学習を支える環境づくり	目	5	公民館運営費
対象（誰を・何を）		生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会						
目的（どうしたいか）		対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につなげられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。						
手段（事業内容）		対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】970千円 内訳：○消耗品費49千円 ○その他（（修繕費541千円＋備品購入費112千円）÷2）327千円 ○委託料（シルバー人材センター委託）27千円○32千円（委員報酬49千円＋役務費15千円）÷2 ○助成金（クラブ活動助成金500千円）（こどもまつり開催助成金35千円）
事業費		970	650	
人件費		8,659	6,658	
総事業費		9,629	7,308	
うち市負担分		9,629	7,308	

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数(回)		
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,636	2,600

成果指標

指標名	グループ（団体）の施設使用人数（人）		
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		40,774	40,000

参考数値
活動指標 ○平成28年度実績2,636件（内登録グループは、2,422件） 成果指標 ○平成28年度実績40,774人（内登録グループ人数は31,686人） ○ふれあいフェスタ参加人数：3,850人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 目的の欄に記載したとおり、生涯学習自主活動促進事業は、随時市民が学習参加可能な一面があり、結果、当該事業の実施意義は高いと考える。今後は当該事業の周知等により参加人数の促進に努める。加えてさらなる当該事業の促進のため、公民館備品の老朽化や陵南の森駐車場の飽和状態を改善する等計画的に整備が必要であると考えられる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		613-01-01		
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4451		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		社会教育行政						
目的（どうしたいか）		社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。						
手段（事業内容）		社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 社会教育委員報酬 310千円 各協議会負担金 36千円 消耗品、費用弁償 7千円
事業費		353	486	
人件費		1,181	1,111	
総事業費		1,534	1,597	
うち市負担分		1,534	1,597	

活動指標

指標名	社会教育委員の活動量（人）		
指標の説明	社会教育委員が会議や研修で活動した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		33人	30人

成果指標

指標名	社会教育行政についての委員意見の集約		
指標の説明	委員の意見を社会教育委員会議等で集約		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	1

参考数値	
社会教育委員	9名
任期	平成28年度～29年度
社会教育委員会議	年2回
社会教育委員研修	年3回
市内施設見学	年1回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
社会教育の大きな機能は「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」と言われている。この三つが機能するためには、地域住民の意見を社会教育行政に反映させ、行政と地域住民との連携、協働をすすめていくシステムとしての社会教育委員の制度は不可欠である。 この間の社会教育委員の活動は年2回の定例会議が主なものであった。現在、社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて市の社会教育行政についての意見を集約する取り組みなどについて検討をすすめている。					



平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		613-01-02		
事務事業名		社会教育関係団体支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		学びを活かせる地域づくり	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		社会教育関係団体（羽曳野市婦人団体協議会）						
目的（どうしたいか）		団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組むことで、地域づくりの活性化を図る。						
手段（事業内容）		団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		665	665	【事業費】 婦人団体協議会助成金 665千円	
人件費		1,107	1,111		
総事業費		1,772	1,776		
うち市負担分		1,772	1,776		

活動指標

指標名	団体活動支援回数（回）		
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		17	17

成果指標

指標名	婦人団体協議会会員数（人）		
指標の説明	婦人団体協議会会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		476	500

参考数値	
役員定例会	年10回
各部会研修会	年4回
各部会講習会	年2回
市民フェスティバル	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
婦人団体協議会は、羽曳野市内各地区婦人会相互の緊密な連絡調整を図るとともに、常に学習を通じて婦人の教養を高め、地域に即した活動を推進し地域社会における社会教育を振興し住みよい郷土の建設に寄与することを目的として活動している。その活動が活発化することは地域の様々な課題を住民自身の手で解決していける地域力の向上につながるものであり、引き続き活動支援を継続していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		632-02-01		
事務事業名		市民文化活動支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		3		歴史・文化	項	5	社会教育費
	施策の方向		2		文化・芸術の振興と仕組みづくり	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		文化活動に取り組む団体						
目的（どうしたいか）		文化関係団体・サークルや地域の人材と連携して市民の自主的な文化・芸術活動を促進する。						
手段（事業内容）		市文化連盟への補助金の交付、市民会館、コミュニティセンターの利用料減免等により各文化団体の日常活動の支援を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		360	360
人件費		738	1,852
総事業費		1,098	2,212
うち市負担分		1,098	2,212

28年度決算主な内訳
【事業費】 市文化連盟助成金 360千円 （@18千円×20団体） 市民ウィンドオーケストラ及び 少年少女合唱団会場使用料

活動指標

指標名	団体活動支援回数（回）		
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		13	13

参考数値
文化祭実行委員会会議 年5回 市民文化祭 開会式ほか各部門 発表会

成果指標

指標名	活動人数（人）		
指標の説明	文化団体に参加し日常的に活動している人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,787	1,800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市文化連盟は、市民文化祭実行委員会の母体的な役割を長年担っており、市民が文化活動に親しみ参加していく入口として大きな役割を果たしている。少年少女合唱団及び市民ウィンドオーケストラは、市のイベントなどへの協力も多く、その活動水準を維持するうえでも市の活動支援は必要である。引き続き関係団体への支援を継続していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		632-02-02		
事務事業名		市民文化祭開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		3		歴史・文化	項	5	社会教育費
	施策の方向		2		文化・芸術の振興と仕組みづくり	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。						
手段（事業内容）		文化関係団体、社会教育関係団体により市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 市民文化祭実行委員会助成金 900千円
事業費		900	900	
人件費		3,273	2,222	
総事業費		4,173	3,122	
うち市負担分		3,873	2,822	

活動指標

指標名	市民文化祭への参加部門数（部門）		
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		20	20

成果指標

指標名	市民文化祭への参加人数（人）		
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,465	1,500

参考数値
平成28年度市民文化祭 （発表会及び作品展等） 10月22日～11月3日
会場：LICはびきの、市民会館、陵南の森公民館

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民文化祭に参加する文化・芸能の部門は17部門に及び、幅広い分野から参加されている。なかには学校教育では十分に学ぶことが難しい伝統芸能も含まれている。日頃の創作活動や練習の成果を発表し、市民に見てもらえる場を提供することは、市民が文化活動に参加する機会の一つになるとともに、伝統芸能を含む幅広い市民文化の振興につながるものである。今後は初めての市民にも理解しやすく興味を持ってもらえるような発表や展示の工夫も必要と考えている。